

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

株式会社 **アールエス** 物流

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月7日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白居 賢
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副担当 荒川 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副担当 荒川 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	79,106	80,010	104,972
経常利益 (百万円)	3,687	3,696	4,702
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,999	2,069	2,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,632	1,932	3,477
純資産額 (百万円)	48,571	50,333	49,416
総資産額 (百万円)	74,912	75,377	76,224
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.62	58.61	69.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	56.48	58.45	68.88
自己資本比率 (%)	57.7	59.5	57.5

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.08	24.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、大型の設備投資や運転資金の増加による現金及び預金の減少などにより、2,826百万円減少しました。固定資産は、加須新倉庫の建設などにより1,979百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比847百万円減の75,377百万円となりました。

負債については、流動負債が、賞与引当金や未払法人税の減少などによって2,191百万円減少しました。また、固定負債は427百万円増加し、負債合計は、前連結会計年度末比1,764百万円減の25,043百万円となりました。

純資産については、当社の配当金支払、円高進行に伴う為替換算調整勘定の減少、子会社における外部株主への配当金支払がありました。利益の確保によって、前連結会計年度末比916百万円増の50,333百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント上昇の59.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月～12月）の世界経済は、米国では良好な雇用環境を背景に個人消費や設備投資を中心に好調に推移し、欧州では経済成長を維持しつつも生産や消費は伸び悩みました。日本経済も堅調な世界経済を背景に拡大基調は維持したものの減速傾向が見られます。今後、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱の行方などが景気の先行きに対する懸念材料となっています。

このような事業環境において、当社グループでは、3カ年の第3次中期経営計画の最終年度となる当期は、『高度化する物流QCDsに挑戦』し、新たな施策を展開していくことを事業方針に掲げ、①新領域に挑戦しビジネス、物量を拡大 ②「現場革・進」による生産性向上と利益の確保 ③お客様と従業員の信頼のもとに競争優位性を拡大の3つを重点戦略として取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高80,010百万円（前年同期比 1.1%増）、営業利益3,649百万円（同 4.5%減）、経常利益は3,696百万円（同 0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,069百万円（同 3.5%増）となりました。

<セグメントの概況>

① 電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、自動車関連は底堅く推移しましたが、スマートフォン向けや設備関連の出荷が後半スローダウンし、荷動きが二極化しています。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、引き続きグローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充を続け、国内・海外一体となった提案営業を推進しました。国内では2018年5月に埼玉県加須市に竣工した大型の新倉庫が順調に立ち上がり、質の高い保管環境でサービスの質を高めることにより、取り扱い貨物の拡大に寄与しております。

海外においても事業基盤強化に向けて、拠点の拡充を進めました。中国では上海近隣の江蘇省太倉での需要増に伴う倉庫拡張、アセアン・南アジアでは保管ビジネス拡大のためのシンガポール倉庫の移転拡張、インドでの輸出業務や保管業務を開始しました。また、電子部品・自動車関連部品の取扱貨物増加が見込まれるタイにおける新たな倉庫建設の着工、ベトナムの体制整備など基盤強化を進めております。北米においては、メキシコで従来の保税ビジネスに加え国内事業の拡大に取り組み、欧州では東欧展開に向けた準備を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内・海外での拡販により、外販顧客向けを中心に売上高を伸ばすことができました。一方利益面では、新規拠点・ビジネスの安定稼働・効率化が進んでおり、また人手不足対応として作業の自動化に取り組むなど生産性向上を推進しておりますが、初期の立上げ費用や航空運賃の高止まりなどが影響し減益となりました。

当セグメントの売上高は39,931百万円(前年同期比 3.6%増)、営業利益は2,489百万円(同 6.0%減)となりました。

② 商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネス、物流改善を意識した包装資材の提案営業を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、北米向けは引き続き車載関連を中心に売上高が増加した一方、欧州や中国向けが減少しました。売上高は依然高い水準を維持しており、利益面では仕入原価率の改善により微増となりました。

当セグメントの売上高は21,646百万円(前年同期比 1.3%減)、営業利益は603百万円(同 0.6%増)となりました。

③ 消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って需要が拡大していますが、それに伴いドライバーを始めとする人手不足が業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、生協物流や通販物流など、強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に重点的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、通販関係の受託業務が増加しましたが、取引の一部見直しを行った影響で減収となり、また、人手不足対策に伴う労務関連費用、支払運賃・燃料費などの諸経費が増加し減益となりました。

当セグメントの売上高は18,432百万円(前年同期比 1.0%減)、営業利益は555百万円(同 2.9%減)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,474,400	35,474,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	35,474,400	35,474,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	35,474,400	—	2,349	—	2,029

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 158,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,312,900	353,129	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	35,474,400	—	—
総株主の議決権	—	353,129	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区 新羽町1756番地	158,800	—	158,800	0.5
計	—	158,800	—	158,800	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,478	14,107
受取手形及び営業未収金	17,659	18,592
商品	1,731	1,633
その他	2,089	2,799
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	39,937	37,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,792	11,742
土地	16,244	16,786
その他（純額）	5,157	4,189
有形固定資産合計	31,194	32,718
無形固定資産		
その他	1,941	2,652
無形固定資産合計	1,941	2,652
投資その他の資産		
投資有価証券	636	481
その他	2,515	2,416
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,150	2,896
固定資産合計	36,287	38,267
資産合計	76,224	75,377
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,937	11,827
短期借入金	2,142	2,148
未払法人税等	834	336
賞与引当金	1,529	927
役員賞与引当金	—	39
その他	4,925	3,898
流動負債合計	21,368	19,177
固定負債		
長期借入金	1,029	909
役員退職慰労引当金	49	56
退職給付に係る負債	2,072	2,169
その他	2,286	2,731
固定負債合計	5,438	5,866
負債合計	26,807	25,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	38,685	40,118
自己株式	△116	△110
株主資本合計	42,848	44,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	57
為替換算調整勘定	955	647
退職給付に係る調整累計額	△143	△129
その他の包括利益累計額合計	980	574
新株予約権	55	66
非支配株主持分	5,531	5,404
純資産合計	49,416	50,333
負債純資産合計	76,224	75,377

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	79,106	80,010
売上原価	69,922	71,221
売上総利益	9,184	8,789
販売費及び一般管理費	5,361	5,139
営業利益	3,822	3,649
営業外収益		
受取利息	32	38
受取配当金	10	25
為替差益	—	150
その他	101	83
営業外収益合計	144	297
営業外費用		
支払利息	67	107
為替差損	81	—
支払手数料	101	109
その他	28	34
営業外費用合計	279	251
経常利益	3,687	3,696
特別利益		
固定資産売却益	5	3
受取保険金	1	7
その他	—	1
特別利益合計	6	12
特別損失		
固定資産除売却損	7	21
その他	—	1
特別損失合計	7	22
税金等調整前四半期純利益	3,687	3,686
法人税、住民税及び事業税	989	991
法人税等調整額	280	239
法人税等合計	1,270	1,231
四半期純利益	2,416	2,454
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,999	2,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	417	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△110
為替換算調整勘定	71	△425
退職給付に係る調整額	16	14
その他の包括利益合計	216	△522
四半期包括利益	2,632	1,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,184	1,664
非支配株主に係る四半期包括利益	447	268

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,621百万円	1,685百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	317	9.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	317	9.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,559	21,925	18,620	79,106	—	79,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,559	21,925	18,620	79,106	—	79,106
セグメント利益	2,650	600	572	3,822	—	3,822

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,931	21,646	18,432	80,010	—	80,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,931	21,646	18,432	80,010	—	80,010
セグメント利益	2,489	603	555	3,649	—	3,649

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	56円62銭	58円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,999	2,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	1,999	2,069
普通株式の期中平均株式数(株)	35,307,746	35,313,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円48銭	58円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	84,197	97,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………317百万円
- (2) 1株当たりの金額……………9.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 剛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月7日
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白居 賢
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 臼居賢は、当社の第55期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。